

中央銀行とAIがカギを握っている

9月、インフレ懸念と中央銀行のタカ派的な動きにより、世界の債券市場は下方圧力を受けたが、株式市場は比較的落ち着きを保ち、堅調な経済データと好調な決算、そしてAIに対する楽観論の再燃に支えられた。

債券は、世界の国債の平均利回りが4%近くに上昇し、2007年以来の最高水準となっている。中央銀行の引き締めとタカ派的なスタンスはさらなる利上げへの見通しを強め、短期金利を上昇させ、イールドカーブをフラット化させている。政府や企業の資金調達ニーズの高まりも長期金利の高止まり要因となっている。

原油価格は、引き続き、新たな情報次第となっている。ブレントは105ドルまで上昇したが、その後90ドルに向けて低下した。中東での航路再開の取り組みが十分かどうかを理解することは、コモディティ市場にとってますます重要になっている。

株式市場はボラティリティが低下、高金利の逆風は、AIをテーマにした新製品開発への楽観的見通しの再燃、インフラ投資の継続、そして好調な決算データによって部分的に相殺された。

本レポートでは以下のテーマに焦点を当てる。

- **地政学的な動向とインフレ予想**：中東の緊張は高まっており、短期的に地域的なエスカレーションが高まるリスクは、依然、残っている。今後の展望として、ブレントは2027年初頭までに80ドルに近づくと予想されている。ガスは、引き続き、LNGの供給、在庫、輸送経路の再利用能力がより強く制約を受けているため、別のリスクに晒されている。欧州は輸入依存度が高く、代替ルートが限られているため、ガス備蓄の再構築が行われなければ、成長リスクが高まる。中東、およびロシア・ウクライナの紛争の影響とも、依然、密接に絡み合っており、精製製品にも影響を及ぼしている。ロシアとウクライナからの穀物輸出の混乱は食料価格への懸念を高め、スーパー・エルニーニョが作物に与える影響の可能性も高まっている。このシナリオでは、インフレはより継続的になると予想される。



Vincent Mortier
Group CIO

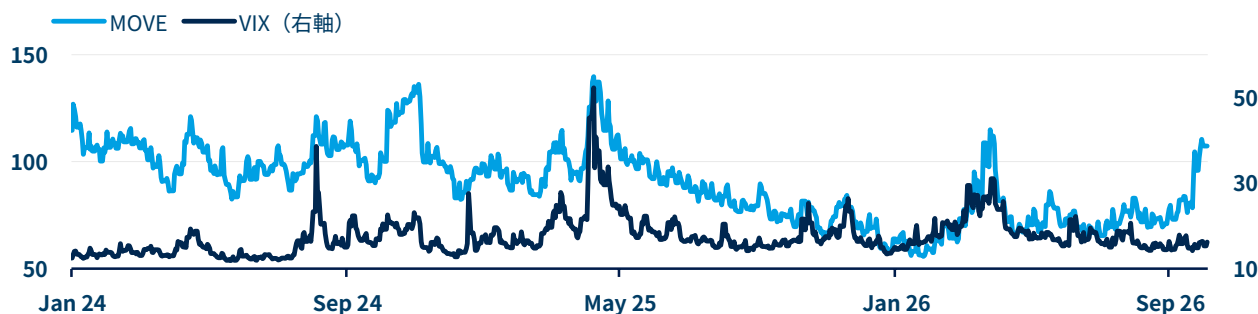


Monica Defend
Head of Amundi
Investment Institute



Philippe D'Orgeval
Deputy Group CIO

株式市場が低迷する中、債券市場のボラティリティが上昇



出典:アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。2026年10月5日時点のデータ。

「金利のボラティリティや地政学的不確実性に関連するリスクが高まっていることは認識しているが、クレジットや流動性において良好な環境が続く限り、引き続き、リスク資産は、利益サイクルや経済状況に支えられよう。」

- **中央銀行の反応関数：**エネルギー価格への上昇圧力が高まり、インフレがより継続的となってきたため、主要中央銀行は、タカ派的に、利上げ政策を進めている。これは、主要中央銀行が、継続的なインフレに対処し、信頼性を強化するための広範な取り組みの一貫だ。どの中銀においても、長期にわたる引き締めサイクルは予想していないが、高水準の不確実性は、依然、継続している。今後を見据えると、中央銀行の反応関数は以下の3つの側面で再評価する必要があろう：1．インフレの継続性と間接・二次的な波及の影響、2．成長の回復力と需要の弱まりに対する中央銀行の対応の閾値(投資やAI関連の資本支出への影響を含む)、3．政策金利を単体で見るのではなく、長期金利とクレジットの引き締めも考慮した金融環境全般。
- **資本支出の収益化に対する検証の厳格化：**高金利の環境が長期化し、資本競争が激化しているため、投資の規律がより重要となっており、今後のIPOは、より厳しい試練に直面することになる。香港の新規発行は、すでに昨年を上回っているものの、中国との競合があり、また、欧州は静かな状況が続いているため、米国が、依然、主要なパイプラインとなっている。新規上場は、半導体、電力、データセンターインフラにますます集中しており、AI需要を収益に転換するビジネスもすでに進んでいる。クレジットの供給も高水準だ。米国の投資適格債の発行は、今年、急増し、AI関連の資本支出を牽引しているが、今後も高水準が継続し、欧州にも拡大すると予想している。短期的には、レバレッジ比率は概ね安定し、利益成長が純債務の増加を部分的に相殺する見込みだ。全体として、クレジット・スプレッドは、近い将来においては、比較的安定する可能性が高いものの、AIに対しては、より厳しい選別的なアプローチが見込まれている。

このような環境下で、アムンディは、全体として、ややリスクオンのスタンスを継続し、分散投資と選別に注力している。

アムンディ・インベストメント・インスティテュート:中央銀行の行動

FRB: 9月、FRBは3年超ぶりに利上げを行った。この対応は、信頼性向上のための保険的措置と見なされる。FRBと市場の期待のギャップは、エネルギー価格の緊張と堅調な国内需要を考慮すると、インフレ圧力が続く懸念を示唆している。アムンディは、インフレが、近い将来、十分に低下する可能性は低く、今後数か月でFRBが再び利上げを行う理由があることには同意するものの、緩やかな利上げサイクルの後、2027年には一時停止を見込んでいる。

ECBと日銀: ユーロ圏では年内のさらなる引き締めを予想しているが、エネルギー価格の上昇圧力の緩和により、ECBは2027年後半には利下げを行う可能性がある。一方、日銀は、2027年中頃までに2%までの利上げを続ける見込みだ。

「主要中央銀行の最近の行動は、継続的なインフレに対処し、信頼性を強化するためのより広範な取り組みを反映している。どの中銀に対しても、長期にわたる引き締めサイクルは予想していないが、不確実性は、依然、高い状態が継続している。」

Monica Defend

Head of Amundi Investment Institute

「借入コストの上昇と資金調達競争の激化により、投資規律がより重要になっている。アムンディは、高い金利に耐え、持続可能な収益を生み出す可能性のある企業を探求している。」

以下に、アムンディの各資産クラスに関する見通しをまとめた。

- **債券**：米国のデュレーションに対しては、ほぼ中立的なスタンスを確認している。中期ゾーンの優先度を維持しつつ、カーブの長期ゾーンに対しては慎重なスタンスを維持している。EMUではデュレーションに対してポジティブなスタンスを維持し、中核国よりも周縁国を優先し、スティープ化の見通しも確認している。英国では、デュレーションに対して、穏やかなながら、ポジティブなスタンスをとり、カーブの形状に対しては中立的な立場をとっている。一方、日本では、慎重なスタンスを取り下げ、中立に移行した。クレジット面では、全体的にややポジティブなスタンスを維持し、グローバルで投資適格債を 선호している。
- **株式**：強靱なセクターとバランスシートが成長する銘柄の探索に、引き続き、注力している。戦略的には、米国に対して慎重なスタンスを維持しつつ、長期的には、利益、バリュエーション、分散投資の面で魅力的な欧州へのポジティブな見方を維持している。日本については、高い利益成長と妥当なバリュエーションを踏まえ、ポジティブな見通しを継続している。新興国市場については、株式指数におけるAI資本支出のモメンタムの重要性を認識しつつも、引き続きポジティブなスタンスを保っている。アムンディは、AIやエネルギー価格の不確実性、ルート見直しによって形成された市場において、ラテンアメリカ株式が、魅力的なバリュエーションと政策ダイナミクスの改善に支えられた分散効果を提供できる市場であると考えている。
- **マルチアセット**：地域分散、選別、キャリアを重視し、明確な方向性を有するポジションというよりも、ややリスクオンの見方を続けている。株式に関しては、高水準の利益成長、強靱なグローバルでの経済成長、そして緩やかな引き締めサイクルの見通しに支えられ、ややポジティブな見方の継続を確認した。為替では、引き続き、高キャリアの新興国通貨を支持している。コモディティにおいては、拡張的な財政政策、債務の持続可能性の懸念、準備金分散など中長期的な支持材料が、依然として存在するため、金に対するポジティブな見方を再確認している。

全体的なリスクセンチメント

リスクオフ

リスクオン



アムンディは、引き続き、ややリスクオンのスタンスを維持し、分散と選別に注力している。

対前月での変更点

- **マルチアセット**：株式では、テクノロジーセクターが年末に向けてサポートされる可能性があるため、S&P 500の均等配分指数からS&P 500へと切り替えた。債券では、米国のカーブの形状に対してより中立的なスタンスに移行し、日本国債では、利回りの急上昇を受けて、慎重から中立のスタンスに修正した。
- **債券**：米国では、中期ゾーンを 선호し、長期ゾーンには慎重なバイアスを維持しているが、デュレーションをわずかに長期化した。ユーロ圏では、スティープ化のバイアスを継続しながらも、デュレーションをわずかに長期化した。英国では、最近の動きを受けてスティープ化の見方を取り下げた。日本では慎重なスタンスから中立的なスタンスに移行しつつも、引き続き、フラット化の見方を継続している。

全体的なリスクセンチメントは、さまざまな投資プラットフォームが表明し、グローバル投資委員会で共有されるリスク資産(信用、株式、コモディティ)に対する定性的見通しだ。市場や経済状況の変化を反映するために、アムンディの立場は調整されることがある。ECB = 欧州中央銀行、DM = 先進国市場、EM = 新興国市場、CBs = 中央銀行、IG = 投資適格、HY = ハイイールド、HC = ハードカレンシー、LC = 現地通貨。その他の定義については、本文書の最終ページをご覧ください。

債券

より微妙なポジショニング

9月、主要な中央銀行が行動を起こした。タカ派的な発言から一定の期間を経て、FRBはついに利上げを行い、ECBや日銀も同様の動きを見せた。市場は金利見通しの引き上げで反応し、短期金利も上昇した。さらに、長期金利は、経済の強靱性と新規発行圧力により上昇、実質金利は魅力的な水準に押し上げられた。

**Amaury
D'Orsay**

Head of Fixed Income

今後、デュレーションに関しては、選別しながらも、ポジティブに見ており、短期から中期ゾーンの債券を選好、長期ゾーンに対しては、引き続き、慎重なスタンスを維持している。

デュレーションと
イールドカーブ

- 米国では、デュレーションの見通しをやや引き上げ、中期ゾーンの優先度を維持しつつ、カーブの長期ゾーンには慎重なスタンスを維持している。ユーロ圏では、わずかにデュレーションを長期化し、カーブのスティープ化の見通しや周縁国への投資を、引き続き、支持している。
- 英国では、最近の市場の動きを受けて、スティープ化の見方を取り下げた。
- 日本は、慎重から中立のスタンスに移行したが、金融政策やタームプレミアムの正常化が続く中、フラット化バイアスは維持している。

クレジット

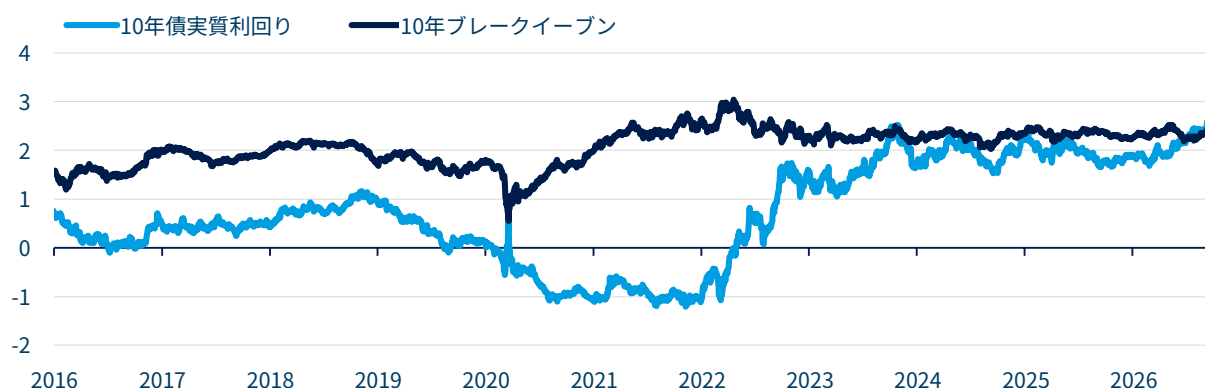
- この資産クラスは、高い利回りやハイ・クオリティの債券への需要によって支えられているため、アムンディは、依然、ややポジティブな見方を継続している。
- 供給が高水準で推移し、銘柄間の乖離が進む中、投資の規律と選別が重要になっている。
- グローバルで投資適格債にはポジティブだが、主に欧州投資適格債を選好し、ハイイールド債よりも、劣後債を選好している。また、短期債も支持している。
- セクターレベルでは金融を選好、非金融では通信、テクノロジー、ヘルスケアを選好する。

EM債券とFX

- 新興国債券はポジティブに見ているが、グローバルにイールドが高水準となっている環境においては、選別が、依然、最重要課題であることを確認している。
- アムンディは、ハードカレンシー建ての社債、国債にポジティブなスタンスを維持しており、特に、ラテンアメリカおよびサブサハラアフリカを選好している。現地通貨建て債においては、ブラジル、ハンガリー、南アフリカを選好している。
- 新興国通貨では、アジア通貨よりもラテンアメリカおよび中東欧を選好しているが、ポジティブの積み増しは、米ドルの方向性が、より明確になることを待つ必要がある。

実質利回りの上昇

米国利回り、%



出典:アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ。最新データは2026年10月5日時点。

株式

収益が株式の投資機会をサポート

株式市場は、タカ派的な中央銀行の動き、インフレ懸念の拡大、債券利回り上昇の中で強靱性を発揮した。実際、これらの要因は、AIへの新たな熱狂によって部分的に相殺された。今後、高水準の収益が、引き続き、継続する中で、重要な懸念は、利回りが上昇する環境下で、株式バリュエーションが、どこまで低下するかということだ。したがって、アムンディは、頑強なバランシート有する、強靱で混乱のないビジネスモデルに焦点をあてる。

全体的に地域を見渡すと、集中度やバリュエーションリスクが低い、米国以外の地域を、引き続き、ポジティブに見ている。欧州は収益モメンタム、バリュエーション、分散投資の面で米国に比べて魅力的に見える。日本には、堅調な利益成長と妥当なバリュエーションを踏まえ、ポジティブな見方を維持している。新興国市場は、エネルギー、テクノロジー、構造的需要によるドライバーなど、さまざまなテーマで分散投資の機会を提供している。

Barry Glavin
Head of Equity Platform

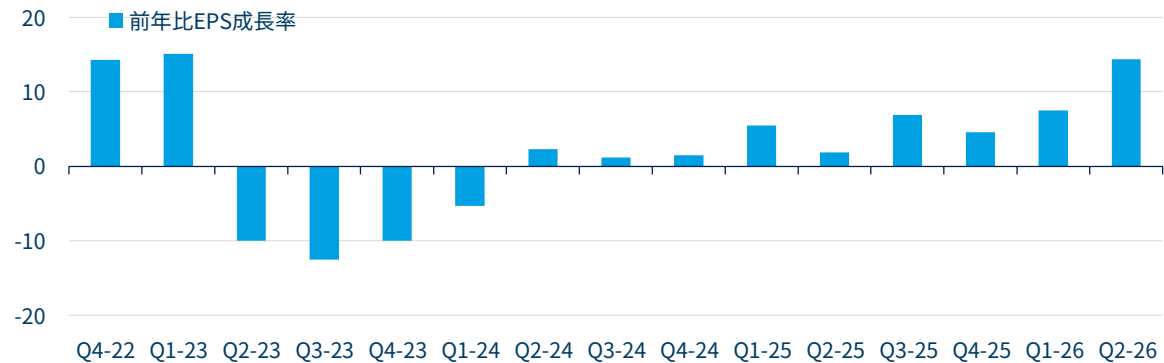
先進国市場

- グローバルで、生活必需品やヘルスケアなどの強靱性の高いセクター、そして資本財・素材などのハイ・クオリティなシクリカル銘柄の発掘に注力している。金融セクターにはポジティブだが、広範な「ベータトレード」は終わったと考え、銘柄選択が今やカギになると考えている。
- 欧州は米国に比べて収益モメンタム、バリュエーション、分散投資の面で、依然、魅力的だ。テクノロジー分野やAI導入から恩恵を受ける企業にチャンスがあると見ている。資本財は、設備や電力の需要が押し上げているAIによって、さらに増幅された需要成長からの恩恵を受けよう。電力会社もAIの成長と結びついており、データセンターの電力需要が電力網の拡大を牽引している。
- 日本では、サプライチェーンの強靱性や、AIやインフラに結びついた資本財銘柄や中小型株を選好している。国内資本財も、バリュエーションがファンダメンタルズに遅れをとっているため魅力的に見える。

新興国市場

- 収益はデジタル化によって堅調だ。収益や中国との競争に対する懸念があるにも関わらず、米国のテクノロジー支出が需要を支えている台湾と韓国のサプライヤーはAIブームの恩恵を受けている。韓国では、企業バリューアップ改革がバリュエーションを後押しする見込みだ。
- 中国では法人税の引き上げがキャッシュフローに重くのしかかっている。しかし、輸出が成長し続ける限り、より積極的な財政支援は期待できないであろう。過剰生産能力が収益見通しを曇らせており、その削減に向けた政策努力には時間がかかろう。
- ラテンアメリカは、魅力的なバリュエーションと政策ミックスの改善見通し、マクロ経済の安定性と改革見通しが後押ししている。この地域は、世界的な地政学的摩擦に積極的に対応しており、重要なソフトコモディティ（農業畜産）においても競争優位性を保持している。

欧州の収益は2023年以来最大の増加が予想されている



出典:アムンディ・インベストメント・インスティテュート、ブルームバーグ、MSCI指数。第2四半期26月は7月31日時点だ。データは2026年10月時点

マルチアセット

分散、選別、キャリアー

より広範なマクロ経済の見通しは、依然、ややリスクオンで、地域分散、選別、キャリアーを重視している。成長は、引き続き、底堅いが、不均等で、インフレはより継続的で、より拡大する兆候が見え始めている。中央銀行は、これに反応、市場はさらなる利上げを予想し始めている。

債券では、金利が絶対的な水準において魅力的になり、市場が中央銀行の利上げを過度に織り込んでいるように見える中で、米国およびユーロ圏でデュレーションバイアスに対するポジティブな見方を維持している。米国では、市場が多くのFRBの利上げを予想しているため、中期ゾーンを優先しているが、リスク管理の観点からスティープ化のバイアスは取り下げ、中立的なスタンスに移行している。日本では、利回りが急上昇したため、慎重から中立のスタンスに移行した。最後に、ユーロ投資適格債に対してはポジティブなスタンスを維持し、新興国債券に対するポジティブな見通しも確認している。

株式についても、アムンディはポジティブな見方を維持している。米国では、テクノロジーセクターが年末までサポートされる可能性があるため、S&P 500の均等配分指数からS&P 500へ移行することを決定した。

コモディティ分野でも、アムンディはポジティブなスタンスを維持している。金の最近の動きは主にFRB政策金利の見通しの変化と利回りの上昇に起因しているが、中長期的には、拡張的な財政政策、債務の持続可能性への懸念、準備金の分散など、いくつかの支持要因が、依然、存在している。

為替に関しては、全体的に米ドルに対して慎重なスタンスを持ち、G10通貨の豪ドルやノルウェー・クローネ、新興国通貨のトルコ・リラなど、魅力的なキャリアーを提供する通貨を選好する傾向がある。

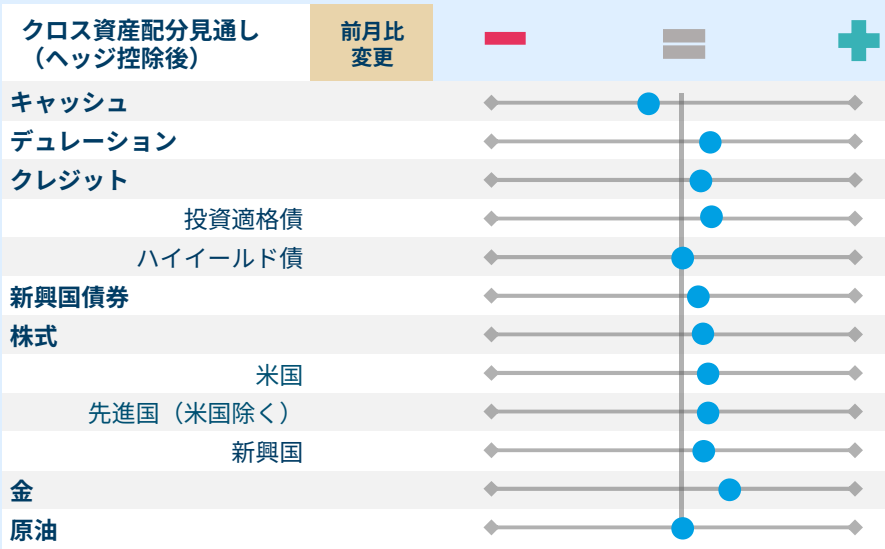
Francesco Sandrini

CIO Italy & Global Head of Multi-Asset

John O'Toole

Global Head - CIO Solutions CIO Asia

アムンディ・マルチアセット投資の見通し*



▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

出典:アムンディ、2026年9月23日現在。
変更点M-1は前月の変更を指し。表はマルチアセットプラットフォームの主な投資信念(ヘッジを含む)を示している。*本見通しは、基準を45%株式、45%債券、5%コモディティ、5%現金を基準とした基準で、「=」は中立的だ。+および-は、実装におけるデリバティブ使用の可能性により合計されない場合がある。これは特定の時期における評価であり、いつでも変更される可能性がある。この情報は将来の結果の予測を意図せず、読者が調査、投資助言、または特定のファンドや証券に関する推奨として依拠すべきではありません。この情報は説明目的であり、Amundi製品の実際の現在、過去、将来の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。

アムンディの資産クラス別見通し

▼ 前月比で引き下げ
▲ 前月比で引き上げ

株式の見通し

先進国株式	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国					◆					
米国均等配分							◆			
欧州								◆		
欧州中小型								◆		
日本							◆			
新興国株式	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国							◆			
新興国アジア							◆			
ラテンアメリカ								◆		
中東欧新興国							◆			
中国を除く新興国							◆			
中国						◆				
インド						◆				

債券の見通し

デュレーション	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国						◆				
EU							◆			
英国							◆			
日本	▲					◆				
全体							◆			
クレジット	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米国投資適格債							◆			
米国ハイイールド債				◆						
EU投資適格債							◆			
EUハイイールド債						◆				
全体							◆			
新興国債券	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
新興国ハードカレンシー建て国債								◆		
新興国ハードカレンシー建て社債								◆		
新興国現地通貨建て債								◆		
中国国債						◆				
インド国債							◆			
全体								◆		

▼ 前月比で引き下げ

▲ 前月比で引き上げ

グローバル為替見通し

通貨	前月からの変更	---	--	-	-/=	=	=/+	+	++	+++
米ドル	▼					◆				
ユーロ				◆						
英ポンド	▲						◆			
日本円								◆		
新興国通貨*								◆		

出典:直近のグローバル投資委員会(GIC)およびその後の議論で表明された見通しの要約。2026年9月23日時点の見通し。この表は各資産クラスに対する絶対的な見通しを示し、9のスケール範囲で表現されている。ここで=は中立的な立場を示しる。本資料は特定の時点での市場の評価を表しており、将来の出来事の予測や将来の結果を保証するものではありません。この情報は、読者が調査、投資助言、または特定のファンドや証券に関する推奨として依拠すべきではありません。この情報はあくまで図示および教育目的であり、変更される可能性があります。この情報は、いかなるAmundiコモディティの実際の現在、過去、将来の資産配分やポートフォリオを表すものではありません。FX表はGICの絶対的なFX見通しを示している。* 複数の新興国市場通貨の統合された見通しを表している。

DEFINITION ABBREVIATIONS
Currency abbreviations: USD – US dollar, BRL – Brazilian real, JPY – Japanese yen, GBP – British pound sterling, EUR – Euro, CAD – Canadian dollar, SEK – Swedish krona, NOK – Norwegian krone, CHF – Swiss Franc, NZD – New Zealand dollar, AUD – Australian dollar, CNY – Chinese Renminbi, CLP – Chilean Peso, MXN – Mexican Peso, IDR – Indonesian Rupiah, RUB – Russian Ruble, ZAR – South African Rand, TRY – Turkish lira, KRW – South Korean Won, THB – Thai Baht, HUF – Hungarian Forint.

IMPORTANT INFORMATION
The MSCI information may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. None of the MSCI information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The MSCI information is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. MSCI, each of its affiliates and each other person involved in or related to compiling, computing or creating any MSCI information (collectively, the “MSCI Parties”) expressly disclaims all warranties (including, without limitation, any warranty of originality, accuracy, completeness, timeliness, non-infringement, merchantability and fitness for a particular purpose) with respect to this information. Without limiting any of the foregoing, in no event shall any MSCI Party have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages. (www.msicibarra.com). The Global Industry Classification Standard (GICS) SM was developed by and is the exclusive property and a service mark of Standard & Poor’s and MSCI. Neither Standard & Poor’s, MSCI nor any other party involved in making or compiling any GICS classifications makes any express or implied warranties or representations with respect to such standard or classification (or the results to be obtained by the use thereof), and all such parties hereby expressly disclaim all warranties of originality, accuracy, completeness, merchantability or fitness for a particular purpose with respect to any of such standard or classification. Without limiting any of the foregoing, in no event shall Standard & Poor’s, MSCI, any of their affiliates or any third party involved in making or compiling any GICS classification have any liability for any direct, indirect, special, punitive, consequential or any other damages (including lost profits) even if notified of the possibility of such damages.

This document is solely for informational purposes. This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction. Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices. Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice. Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management S.A.S. and is as of 5 October 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an “as is” basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management S.A.S. and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product. Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks. Furthermore, in no event shall Amundi have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages due to its use.

Date of first use: 5 October 2026. **DOC ID:** 5992219
Document issued by Amundi Asset Management, “société par actions simplifiée”- SAS with a capital of €1,143,615,555 - Portfolio manager regulated by the AMF under number GP04000036 - Head office: 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France - 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com.

Photo credit: Unya-MT @gettyimages

Marketing material for professional investors.

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を弊社が一部翻訳したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

本資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予想、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第350号

加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会

日本証券業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会